

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社クスリのアオキ

(431503)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	33
2 【中間財務諸表等】	34
(1) 【中間財務諸表】	34
【中間貸借対照表】	34
【中間損益計算書】	36
【中間株主資本等変動計算書】	37
【中間キャッシュ・フロー計算書】	40
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年2月15日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日
売上高 (千円)	-	-	21,895,082	-	38,631,609
経常利益 (千円)	-	-	737,524	-	1,474,279
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	401,405	-	777,058
純資産額 (千円)	-	-	6,230,153	-	5,894,919
総資産額 (千円)	-	-	18,361,250	-	16,498,141
1株当たり純資産額 (円)	-	-	802.85	-	759.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	51.73	-	100.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.9	-	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	635,675	-	1,407,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,414,649	-	1,434,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	501,953	-	23,262
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,358,163	-	1,635,183
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	611 (859)	-	582 (746)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、当該期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日	自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日	自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日
売上高 (千円)	-	18,798,846	21,895,082	33,267,830	38,631,609
経常利益 (千円)	-	839,805	708,243	1,130,167	1,482,706
中間(当期)純利益 (千円)	-	441,958	385,312	558,047	782,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	1,294,330	1,294,330	1,294,330	1,294,330
発行済株式総数 (株)	-	7,760,000	7,760,000	7,760,000	7,760,000
純資産額 (千円)	-	5,605,328	6,219,366	5,247,353	5,900,225
総資産額 (千円)	-	15,640,202	18,301,539	14,899,125	16,538,527
1株当たり純資産額 (円)	-	722.33	801.46	676.20	760.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	56.95	49.65	86.22	100.82
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	6.00	8.00	10.00	14.00
自己資本比率 (%)	-	35.8	34.0	35.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	375,741	-	1,050,235	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	532,220	-	2,433,641	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	21,638	-	1,945,594	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,507,124	-	1,685,241	-
従業員数 (人)	-	500	538	488	540
(外、平均臨時雇用者数)	-	(722)	(753)	(619)	(684)

(注) 1. 第23期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、当該期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

5. 第22期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。

6. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以後については、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月20日現在

区分	従業員数（人）
全社（共通）	611（859）
合計	611（859）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2．当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社（共通）としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月20日現在

従業員数（人）	538（753）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、主に輸出関連企業の牽引により、企業収益は堅調に推移いたしました。一方では、原油高に伴う原材料等の価格上昇と米国におけるサブプライムローンの不良債権化問題を発端とした経済情勢の全般的な不透明感や、年金を取り巻く問題等の不安定要素があり、消費動向は引続き力強さに欠ける状況が続いております。

当ドラッグストア業界におきましては、競合他社との出店競争や価格競争が激しく、他業態との競争も交えて、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような環境に加え、改正薬事法の施行に伴う異業種の参入等も予見され、M & A等の業界再編が以前にも増して加速してきております。

このような状況の中、当社グループでは、引続き、地域のお客様に専門性や利便性を提供し、お客様に支持される売場づくりの実現に努めており、当中間連結会計期間において、ドラッグストアを石川県に3店舗、富山県に1店舗（スクラップ&ビルドによる出店）、福井県に2店舗、新潟県に2店舗の合計8店舗を新規出店するとともに、6店舗の全面改装を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、ドラッグストア108店舗（内調剤薬局併設店舗35店舗）調剤専門薬局3店舗の計111店舗となっております。

売上高につきましては、夏季に天候不順等の影響が多少あったものの、新規出店も概ね計画通り進捗し、既存店を含め好調に推移いたしました。価格競争の激化等により利益率は前年を下回りました。販売費及び一般管理費にしましては、積極的な人材投資等による経費の増加要因もありましたが、全体的には概ね計画通りとなっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高21,895百万円、営業利益695百万円、経常利益737百万円、中間純利益は401百万円となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）4,845百万円（売上構成比22.1%）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）5,512百万円（同25.2%）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）10,158百万円（同46.4%）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）1,378百万円（同6.3%）となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 仕入及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,358百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は635百万円となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前中間純利益735百万円、減価償却費の計上244百万円、仕入債務の増加1,217百万円等があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加860百万円、売上債権の増加50百万円、法人税等の支払額380百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,414百万円となりました。これは、減少要因としては主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,161百万円、保証金及び敷金の差入による支出87百万円、定期性預金預入による支出509百万円があり、増加要因としては主に、定期性預金払戻による収入413百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は501百万円となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入による収入820百万円と、長期借入金の返済による支出229百万円、配当金の支払60百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは単一事業としてドラッグストア及び調剤薬局を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なして記載しております。

(1)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比(%)
ヘルス (千円)	3,159,038	-
ビューティ (千円)	4,478,506	-
ライフ (千円)	8,797,637	-
調剤 (千円)	962,481	-
合計 (千円)	17,397,663	-

(注)1.上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス ...医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ...カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ ...オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 ...薬局にて処方する医療用医薬品

(2)販売実績

商品部門別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比(%)
ヘルス (千円)	4,845,671	-
ビューティ (千円)	5,512,818	-
ライフ (千円)	10,158,433	-
調剤 (千円)	1,378,160	-
合計 (千円)	21,895,082	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比(%)
石川県 (千円)	52	10,894,581	-
富山県 (千円)	26	4,906,137	-
福井県 (千円)	26	4,964,018	-
新潟県 (千円)	7	1,130,345	-
合計 (千円)	111	21,895,082	-

(注)1.店舗数は当中間連結会計期間末現在のものです。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画していた設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (千円)	完成年月
株式会社 クスリのアオキ	符津店	石川県小松市	販売設備	195,142	平成19年6月
株式会社 クスリのアオキ	松美店	新潟県柏崎市	販売設備	165,169	平成19年7月
株式会社 クスリのアオキ	輪島店	石川県輪島市	販売設備	200,023	平成19年9月
株式会社 クスリのアオキ	八尾店	富山県富山市	販売設備	137,080	平成19年10月
株式会社 クスリのアオキ	上越昭和町店	新潟県上越市	販売設備	288,896	平成19年10月
株式会社 クスリのアオキ	今立店	福井県越前市	販売設備	154,609	平成19年10月
株式会社 クスリのアオキ	丸岡北店	福井県坂井市	販売設備	154,899	平成19年11月
株式会社 クスリのアオキ	内灘店	石川県河北郡内灘町	販売設備	79,364	平成19年11月

(注) 1. 投資金額には、店舗什器等のリース契約額、敷金保証金、建設協力金を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備のうち確定したもの、又は変更のあった計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 クスリのアオキ	大島店	新潟県長岡市	販売設備	162,983	35,320	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 6月	平成19年 12月	売場面積 990.00㎡
株式会社 クスリのアオキ	小松 日の出店	石川県小松市	販売設備	148,829	26,490	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 11月	平成20年 3月	売場面積 1054.48㎡
株式会社 クスリのアオキ	藤野新田店	新潟県上越市	販売設備	179,267	30,133	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 8月	平成20年 3月	売場面積 1384.56㎡
株式会社 クスリのアオキ	小島店	石川県七尾市	販売設備	157,381	21,839	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 10月	平成20年 3月	売場面積 1198.63㎡
株式会社 クスリのアオキ	立山店	富山県中新川郡立山町	販売設備	236,940	46,264	自己資金、 借入金及び リース	平成19年 9月	平成20年 4月	売場面積 2040.57㎡
株式会社 クスリのアオキ	泊駅前店	富山県下新川郡朝日町	販売設備	227,372	26,001	自己資金、 借入金及び リース	平成20年 1月	平成20年 4月	売場面積 1239.81㎡
株式会社 クスリのアオキ	併設調剤薬局 輪島薬局	石川県輪島市	販売設備	7,221	-	自己資金、 借入金及び リース	-	平成19年 12月	-

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約予定額、敷金保証金、建設協力金を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 併設調剤薬局についてはドラッグ店舗新設時に建築工事等は終了しておりますので、着手予定年月日は記入しておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年11月20日	-	7,760,000	-	1,294,330	-	1,446,570

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
青木 桂生	白山市	1,269	16.35
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	776	10.00
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番21号	405	5.21
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番地	294	3.79
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセ ット マネジメント コーポレイ テッド(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	208	2.68
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ ア カウント 500 ピー(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	162	2.09
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	120	1.54
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	120	1.54
計	-	5,372	69.23

(注) 当中間会計期間中にイオン株式会社が新たに主要株主となりました。この主要株主の異動に際し、平成19年7月31日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,900	77,599	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,599	-

【自己株式等】

平成19年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,170	1,220	1,120	1,070	1,050	1,060
最低(円)	1,056	1,102	970	981	996	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年5月21日から平成18年11月20日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年5月21日から平成19年11月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,925,128		2,107,020
2. 売掛金			574,060		523,845
3. たな卸資産			4,881,961		4,020,982
4. 繰延税金資産			282,966		301,002
5. 未収入金			530,836		425,642
6. その他			19,567		17,545
流動資産合計			8,214,521	44.7	7,396,039
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1・2	7,060,915		6,205,565	
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,398		2,839	
(3) 土地	2	770,565		770,565	
(4) 建設仮勘定		152,947		132,252	
(5) その他	1	108,464	8,095,290	94,341	7,205,564
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		376,216		327,184	
(2) その他		31,607	407,823	37,244	364,428
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		98,867		99,736	
(2) 長期貸付金		3,380		2,545	
(3) 繰延税金資産		202,432		200,889	
(4) 保証金及び敷金		1,131,237		1,050,525	
(5) その他		208,897		185,837	
貸倒引当金		1,200	1,643,615	7,425	1,532,108
固定資産合計			10,146,729	55.3	9,102,101
資産合計			18,361,250	100.0	16,498,141

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,555,738		5,338,467	
2. 短期借入金	2	1,190,833		1,126,281	
3. 未払法人税等		329,439		411,629	
4. 賞与引当金		268,944		307,797	
5. 役員賞与引当金		10,500		18,000	
6. ポイント引当金		324,760		298,166	
7. その他	3	751,827		908,895	
流動負債合計		9,432,044	51.4	8,409,237	51.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,286,881		1,761,369	
2. 退職給付引当金		89,178		87,843	
3. 役員退職慰労引当金		207,240		200,410	
4. その他		115,752		144,361	
固定負債合計		2,699,052	14.7	2,193,984	13.3
負債合計		12,131,096	66.1	10,603,221	64.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,294,330	7.0	1,294,330	7.8
2. 資本剰余金		1,497,114	8.2	1,497,114	9.1
3. 利益剰余金		3,419,031	18.6	3,079,705	18.7
株主資本合計		6,210,476	33.8	5,871,150	35.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		19,677	0.1	23,768	0.1
評価・換算差額等合計		19,677	0.1	23,768	0.1
純資産合計		6,230,153	33.9	5,894,919	35.7
負債純資産合計		18,361,250	100.0	16,498,141	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,895,082	100.0		38,631,609	100.0
売上原価			16,476,086	75.3		28,759,628	74.4
売上総利益			5,418,996	24.7		9,871,980	25.6
販売費及び一般管理費							
1. ポイント引当金繰入額		324,760				298,166	
2. 広告宣伝費		105,750				510,915	
3. 報酬・給与及び手当		1,798,591				3,258,851	
4. 賞与引当金繰入額		203,192				307,797	
5. 役員賞与引当金繰入額		10,500				18,000	
6. 退職給付費用		22,613				56,587	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		6,830				15,110	
8. 賃借料		561,312				1,025,318	
9. 減価償却費		244,198				434,427	
10. リース料		227,960				402,810	
11. その他		1,218,177	4,723,888	21.5	2,127,609	8,455,594	21.9
営業利益			695,107	3.2		1,416,385	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		678				355	
2. 受取配当金		660				836	
3. 受取家賃		12,192				19,133	
4. 補助金給付金収入		5,902				28,618	
5. 備品什器受贈益		17,149				21,626	
6. その他		40,931	77,513	0.4	46,963	117,534	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		25,715				42,725	
2. 賃貸原価		6,627				11,097	
3. その他		2,753	35,096	0.2	5,817	59,640	0.2
経常利益			737,524	3.4		1,474,279	3.8

		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1,185			6,999		
2. 減損損失	2	-			71,989		
3. 貸倒損失		475			16,200		
4. 投資有価証券評価損		-	1,660	0.0	574	95,764	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			735,864	3.4		1,378,515	3.6
法人税・住民税及び事業税		315,187			685,135		
法人税等調整額		19,271	334,459	1.6	83,679	601,456	1.6
中間(当期)純利益			401,405	1.8		777,058	2.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,497,114	3,079,705	5,871,150
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			62,080	62,080
中間純利益			401,405	401,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	339,325	339,325
平成19年11月20日残高（千円）	1,294,330	1,497,114	3,419,031	6,210,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月20日残高（千円）	23,768	23,768	5,894,919
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			62,080
中間純利益			401,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,091	4,091	4,091
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,091	4,091	335,234
平成19年11月20日残高（千円）	19,677	19,677	6,230,153

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,497,114	2,426,806	5,218,251
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			124,160	124,160
当期純利益			777,058	777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	652,898	652,898
平成19年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,497,114	3,079,705	5,871,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月20日残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			124,160
当期純利益			777,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,333	5,333	5,333
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,333	5,333	647,565
平成19年5月20日残高（千円）	23,768	23,768	5,894,919

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益		735,864	1,378,515
減価償却費		244,198	434,427
減損損失		-	71,989
貸倒引当金の増減額 (減少)		6,225	-
賞与引当金の増減額 (減少)		38,852	83,081
役員賞与引当金の増減額 (減少)		7,500	-
退職給付引当金の増減額 (減少)		1,335	13,344
役員退職慰労引当金の 増減額(減少)		6,830	8,170
ポイント引当金の増減額 (減少)		26,594	67,494
受取利息及び受取配当金		1,339	1,191
受取家賃		12,192	19,133
賃貸原価		6,627	11,097
支払利息		25,715	42,725
固定資産除却損		1,185	6,999
売上債権の増減額 (増加)		50,215	125,322
たな卸資産の増減額 (増加)		860,978	409,980
仕入債務の増減額 (減少)		1,217,271	416,879
その他		244,769	107,896
小計		1,043,550	2,086,993
利息及び配当金の受取額		1,339	1,191
利息の支払額		28,659	47,376
法人税等の支払額		380,555	633,379
営業活動による キャッシュ・フロー		635,675	1,407,429

		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期性預金払戻による収入		413,871	1,095,979
定期性預金預入による支出		509,000	681,000
投資有価証券の取得による 支出		6,000	5,500
有形固定資産売却による 収入		-	496
有形固定資産取得による 支出		1,161,902	1,654,235
無形固定資産取得による 支出		51,546	67,003
敷金保証金の増加による 支出		87,031	139,502
敷金保証金の返還による 収入		6,318	32,440
その他		19,358	15,898
投資活動による キャッシュ・フロー		1,414,649	1,434,223
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		820,000	700,000
長期借入金返済による 支出		229,936	538,248
割賦未払金の支払による 支出		27,486	61,794
配当金の支払額		60,623	123,220
財務活動による キャッシュ・フロー		501,953	23,262
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		277,020	50,057
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,635,183	1,685,241
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,358,163	1,635,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。 ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度 (平成19年5月20日)																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,299,318 千円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,345,371 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">149,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,524 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,764 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,512 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,276 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	1,345,371 千円	土地	149,153 千円	計	1,494,524 千円	一年以内返済予定の長期借入金	168,764 千円	長期借入金	448,512 千円	計	617,276 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,081,716 千円</p> <p>2.担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585,905 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">327,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,309 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,859 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,660 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,519 千円</td> </tr> </table>	建物	1,585,905 千円	土地	327,403 千円	計	1,913,309 千円	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	214,859 千円	長期借入金	514,660 千円	計	829,519 千円
建物	1,345,371 千円																										
土地	149,153 千円																										
計	1,494,524 千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	168,764 千円																										
長期借入金	448,512 千円																										
計	617,276 千円																										
建物	1,585,905 千円																										
土地	327,403 千円																										
計	1,913,309 千円																										
短期借入金	100,000 千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	214,859 千円																										
長期借入金	514,660 千円																										
計	829,519 千円																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																					
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">664</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建物	80	千円	構築物	664	千円	工具器具備品	439	千円	計	1,185	千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,999</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び</td> <td style="text-align: center;">福井県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">71,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">越前市</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定価額等を基に算定しております。</p>	建物	6,080	千円	構築物	347	千円	工具器具備品	572	千円	計	6,999	千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物及び	福井県	71,989	器具備品	越前市	計			71,989	建物	54,186	千円	構築物	4,270	千円	工具器具備品	69	千円	リース資産	13,462	千円	計	71,989	千円
建物	80	千円																																																				
構築物	664	千円																																																				
工具器具備品	439	千円																																																				
計	1,185	千円																																																				
建物	6,080	千円																																																				
構築物	347	千円																																																				
工具器具備品	572	千円																																																				
計	6,999	千円																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																			
店舗	建物及び	福井県	71,989																																																			
	器具備品	越前市																																																				
計			71,989																																																			
建物	54,186	千円																																																				
構築物	4,270	千円																																																				
工具器具備品	69	千円																																																				
リース資産	13,462	千円																																																				
計	71,989	千円																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月25日 取締役会	普通株式	62,080	利益剰余金	8	平成19年11月20日	平成20年2月4日

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	-	-	-	7,760,000
合計	-	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46,560	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62,080	利益剰余金	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,128千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">566,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,358,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,925,128千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	566,965千円	現金及び現金同等物	1,358,163千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,107,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">471,836千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,635,183千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,107,020千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471,836千円	現金及び現金同等物	1,635,183千円
現金及び預金	1,925,128千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	566,965千円												
現金及び現金同等物	1,358,163千円												
現金及び預金	2,107,020千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471,836千円												
現金及び現金同等物	1,635,183千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)					前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,300	1,595	-	1,705	車両運搬具	5,479	3,444	-	2,035
工具器具備品	1,731,428	689,286	36,739	1,005,543	工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020
合計	1,734,728	690,881	36,739	1,007,249	合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055
2.未経過リース料中間期末残高相当額等					2.未経過リース料期末残高相当額等				
(1)未経過リース料中間期末残高相当額					(1)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 308,820千円					1年内 261,502千円				
1年超 762,001千円					1年超 622,744千円				
合計 1,070,822千円					合計 884,246千円				
(2)リース資産減損勘定中間期末残高 12,077千円					(2)リース資産減損勘定当期末残高 16,977千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 157,110千円					支払リース料 263,366千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,900千円					リース資産減損勘定の取崩額 9,371千円				
減価償却費相当額 146,007千円					減価償却費相当額 242,067千円				
支払利息相当額 12,409千円					支払利息相当額 24,567千円				
減損損失 -					減損損失 13,462千円				
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5.利息相当額の算定方法					5.利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)			前連結会計年度末 (平成19年5月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	57,888	90,927	33,038	54,888	94,795	39,907
合計	57,888	90,927	33,038	54,888	94,795	39,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度末 (平成19年5月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,940	4,940

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	
1株当たり純資産額	802円85銭	1株当たり純資産額	759円66銭
1株当たり中間純利益金額	51円73銭	1株当たり当期純利益金額	100円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
中間(当期)純利益(千円)	401,405	777,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	401,405	777,058
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,878,958		1,867,946		2,080,403		
2.売掛金		456,778		574,060		523,845		
3.たな卸資産		4,185,858		4,881,961		4,020,982		
4.繰延税金資産		233,157		273,029		292,880		
5.その他		404,929		547,811		508,312		
流動資産合計		7,159,682	45.8	8,144,809	44.5	7,426,426	44.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1,2	5,140,728		6,384,315		5,615,517		
(2)土地	2	770,514		770,565		770,565		
(3)その他	1	725,858		940,409		819,482		
有形固定資産合計		6,637,101		8,095,290		7,205,564		
2.無形固定資産								
3.投資その他の資産								
(1)保証金及び敷金		1,011,257		1,131,237		1,050,525		
(2)繰延税金資産		200,630		202,432		200,889		
(3)その他		296,716		321,145		298,118		
貸倒引当金		7,425		1,200		7,425		
投資その他の資産 合計		1,501,178		1,653,615		1,542,108		
固定資産合計		8,480,520	54.2	10,156,729	55.5	9,112,101	55.1	
資産合計		15,640,202	100.0	18,301,539	100.0	16,538,527	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		787,960		-		401,566	
2. 買掛金		4,469,879		6,555,738		4,936,901	
3. 短期借入金	2	655,000		655,000		655,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	534,408		535,833		471,281	
5. 未払法人税等		348,323		314,007		406,629	
6. 賞与引当金		190,559		247,329		288,733	
7. ポイント引当金		252,459		324,760		298,166	
8. その他	3	725,294		750,451		986,038	
流動負債合計		7,963,885	50.9	9,383,120	51.3	8,444,317	51.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,614,246		2,286,881		1,761,369	
2. 退職給付引当金		82,654		89,178		87,843	
3. 役員退職慰労引当金		197,160		207,240		200,410	
4. その他		176,927		115,752		144,361	
固定負債合計		2,070,988	13.3	2,699,052	14.7	2,193,984	13.3
負債合計		10,034,873	64.2	12,082,172	66.0	10,638,302	64.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,294,330	8.3	1,294,330	7.1	1,294,330	7.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,446,570		1,446,570		1,446,570	
(2) その他資本剰余金		50,544		50,544		50,544	
資本剰余金合計		1,497,114	9.6	1,497,114	8.2	1,497,114	9.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		50,000		50,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,200,000		2,900,000		2,200,000	
繰越利益剰余金		541,165		458,243		835,011	
利益剰余金合計		2,791,165	17.8	3,408,243	18.6	3,085,011	18.7
株主資本合計		5,582,610	35.7	6,199,688	33.9	5,876,456	35.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		22,718	0.1	19,677	0.1	23,768	0.1
評価・換算差額等 合計		22,718	0.1	19,677	0.1	23,768	0.1
純資産合計		5,605,328	35.8	6,219,366	34.0	5,900,225	35.7
負債純資産合計		15,640,202	100.0	18,301,539	100.0	16,538,527	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,798,846	100.0		21,895,082	100.0		38,631,609	100.0
売上原価			13,968,481	74.3		16,476,086	75.3		28,759,628	74.4
売上総利益			4,830,364	25.7		5,418,996	24.7		9,871,980	25.6
販売費及び一般管理費			4,018,196	21.4		4,758,120	21.7		8,450,163	21.9
営業利益			812,168	4.3		660,876	3.0		1,421,816	3.7
営業外収益	1		50,724	0.3		110,492	0.5		132,009	0.3
営業外費用	2		23,087	0.1		63,125	0.3		71,119	0.2
経常利益			839,805	4.5		708,243	3.2		1,482,706	3.8
特別損失	3,4		73,624	0.4		1,660	0.0		95,764	0.2
税引前中間(当期) 純利益			766,180	4.1		706,583	3.2		1,386,942	3.6
法人税、住民税及び 事業税		339,083			300,184			680,135		
法人税等調整額		14,861	324,222	1.7	21,086	321,270	1.4	75,557	604,577	1.6
中間(当期)純利益			441,958	2.4		385,312	1.8		782,364	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						450,000	450,000	-	-
剰余金の配当							77,600	77,600	77,600
中間純利益							441,958	441,958	441,958
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	450,000	85,641	364,358	364,358
平成18年11月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	541,165	2,791,165	5,582,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			77,600
中間純利益			441,958
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	6,383	6,383	6,383
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,383	6,383	357,974
平成18年11月20日残高（千円）	22,718	22,718	5,605,328

当中間会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	835,011	3,085,011	5,876,456
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						700,000	700,000	-	-
剰余金の配当							62,080	62,080	62,080
中間純利益							385,312	385,312	385,312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	700,000	376,767	323,232	323,232
平成19年11月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,900,000	458,243	3,408,243	6,199,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月20日残高（千円）	23,768	23,768	5,900,225
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			62,080
中間純利益			385,312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	4,091	4,091	4,091
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	4,091	4,091	319,141
平成19年11月20日残高（千円）	19,677	19,677	6,219,366

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						450,000	450,000	-	-
剰余金の配当							124,160	124,160	124,160
当期純利益							782,364	782,364	782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	450,000	208,204	658,204	658,204
平成19年5月20日残高（千円）	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	2,200,000	835,011	3,085,011	5,876,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高（千円）	29,102	29,102	5,247,353
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			124,160
当期純利益			782,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,333	5,333	5,333
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,333	5,333	652,871
平成19年5月20日残高（千円）	23,768	23,768	5,900,225

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		766,180
減価償却費		198,968
減損損失		71,989
賞与引当金の増減額(減少)		34,156
退職給付引当金の増減額(減少)		8,155
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		4,920
ポイント引当金の増減額(減少)		21,787
受取利息及び受取配当金		769
受取家賃		9,069
支払利息		20,009
固定資産除却損		1,564
売上債権の増減額(増加)		58,255
たな卸資産の増減額(増加)		574,856
仕入債務の増減額(減少)		336,252
役員賞与の支払額		18,000
その他		3,394
小計		731,327
利息及び配当金の受取額		769
利息の支払額		22,195
法人税等の支払額		334,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,741

		前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金払戻による収入		802,027
定期性預金預入による支出		287,044
子会社株式の取得による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出		915,791
無形固定資産の取得による支出		41,762
保証金及び敷金の差入による支出		82,163
長期貸付金の貸付による支出		2,020
その他		4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		532,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		222,244
長期未払金の減少による支出		31,225
配当金の支払額		68,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,638
現金及び現金同等物の増減額(減少)		178,117
現金及び現金同等物の期首残高		1,685,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,507,124

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 イ.建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ.建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>営業外収益に計上している受取家賃に対応する賃貸原価につきましては、従来、金額的重要性がなかったため、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、平成18年11月21日より子会社株式会社青木二階堂に店舗の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外費用に、賃貸原価として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,709千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は10,665千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間会計期間末 (平成19年11月20日)	前事業年度末 (平成19年5月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,888,788千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,299,318千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,081,716千円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,640,872千円 土地 482,895千円 計 2,123,768千円	建物 1,345,371千円 土地 149,153千円 計 1,494,524千円	建物 1,585,905千円 土地 327,403千円 計 1,913,309千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 237,008千円 長期借入金 613,265千円 計 950,273千円	一年以内返済予定の長期借入金 168,764千円 長期借入金 448,512千円 計 617,276千円	短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 214,859千円 長期借入金 514,660千円 計 829,519千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 187千円 受取配当金 582千円 受取家賃 9,069千円	1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 661千円 受取配当金 660千円 受取家賃 42,095千円	1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 352千円 受取配当金 836千円 受取家賃 31,323千円
2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 20,009千円	2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 25,715千円 賃貸原価 35,179千円	2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 42,725千円 賃貸原価 22,709千円
3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減損損失 71,989千円 固定資産除却損 1,564千円	3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,185千円	3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減損損失 71,989千円 固定資産除却損 6,999千円

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																																																																														
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,946千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	器具・備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円	有形固定資産	187,752千円	無形固定資産	4,946千円	<p>4. 減損損失</p> <p>当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">236,281千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,637千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	器具・備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円	有形固定資産	236,281千円	無形固定資産	5,637千円	<p>4. 減損損失</p> <p>当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,186千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">409,478千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989	計			71,989	建物	54,186千円	構築物	4,270千円	器具・備品	69千円	リース資産	13,462千円	計	71,989千円	有形固定資産	409,478千円	無形固定資産	10,408千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																													
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																																																													
計			71,989																																																																													
建物	54,186千円																																																																															
構築物	4,270千円																																																																															
器具・備品	69千円																																																																															
リース資産	13,462千円																																																																															
計	71,989千円																																																																															
有形固定資産	187,752千円																																																																															
無形固定資産	4,946千円																																																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																													
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																																																													
計			71,989																																																																													
建物	54,186千円																																																																															
構築物	4,270千円																																																																															
器具・備品	69千円																																																																															
リース資産	13,462千円																																																																															
計	71,989千円																																																																															
有形固定資産	236,281千円																																																																															
無形固定資産	5,637千円																																																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																													
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	71,989																																																																													
計			71,989																																																																													
建物	54,186千円																																																																															
構築物	4,270千円																																																																															
器具・備品	69千円																																																																															
リース資産	13,462千円																																																																															
計	71,989千円																																																																															
有形固定資産	409,478千円																																																																															
無形固定資産	10,408千円																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46,560	利益剰余金	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成18年5月21日
至 平成18年11月20日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年11月20日現在)

現金及び預金勘定	1,878,958千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371,834千円
現金及び現金同等物	<u>1,507,124千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,628</td> <td>3,047</td> <td>-</td> <td>2,581</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,330,404</td> <td>528,664</td> <td>36,739</td> <td>765,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336,033</td> <td>531,712</td> <td>36,739</td> <td>767,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,628	3,047	-	2,581	工具器具備品	1,330,404	528,664	36,739	765,001	合計	1,336,033	531,712	36,739	767,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>1,595</td> <td>-</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,731,428</td> <td>689,286</td> <td>36,739</td> <td>1,005,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734,728</td> <td>690,881</td> <td>36,739</td> <td>1,007,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,300	1,595	-	1,705	工具器具備品	1,731,428	689,286	36,739	1,005,543	合計	1,734,728	690,881	36,739	1,007,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,479</td> <td>3,444</td> <td>-</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,431,448</td> <td>574,688</td> <td>36,739</td> <td>820,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436,928</td> <td>578,132</td> <td>36,739</td> <td>822,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,479	3,444	-	2,035	工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020	合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	5,628	3,047	-	2,581																																																										
工具器具備品	1,330,404	528,664	36,739	765,001																																																										
合計	1,336,033	531,712	36,739	767,582																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,300	1,595	-	1,705																																																										
工具器具備品	1,731,428	689,286	36,739	1,005,543																																																										
合計	1,734,728	690,881	36,739	1,007,249																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	5,479	3,444	-	2,035																																																										
工具器具備品	1,431,448	574,688	36,739	820,020																																																										
合計	1,436,928	578,132	36,739	822,055																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 230,229千円 1年超 597,714千円 合計 827,943千円 (2) リース資産減損勘定 中間期末残高 22,372千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,307千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,976千円 減価償却費相当額 116,112千円 支払利息相当額 12,547千円 減損損失 13,462千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,820千円 1年超 762,001千円 合計 1,070,822千円 (2) リース資産減損勘定 中間期末残高 12,077千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,110千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,900千円 減価償却費相当額 146,007千円 支払利息相当額 12,409千円 減損損失 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 261,502千円 1年超 622,744千円 合計 884,246千円 (2) リース資産減損勘定 期末残高 16,977千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 263,366千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,371千円 減価償却費相当額 242,067千円 支払利息相当額 24,567千円 減損損失 13,462千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,887	90,031	38,143
合計	51,887	90,031	38,143

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,514	

当中間会計期間末(平成19年11月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年5月21日至平成18年11月20日)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年5月21日至平成18年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年5月21日至平成18年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	
1株当たり純資産額	722円33銭
1株当たり中間純利益金額	56円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
中間純利益(千円)	441,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	441,958
期中平均株式数(株)	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・62,080千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年2月4日

(注) 平成19年11月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）平成19年8月17日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月31日北陸財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月13日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月13日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 政造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月13日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。